

# 平成22年度 芦別市職員の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 17,211	千円 11,258,949	千円 235,746	千円 2,221,677	% 19.7%	% 20.7

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

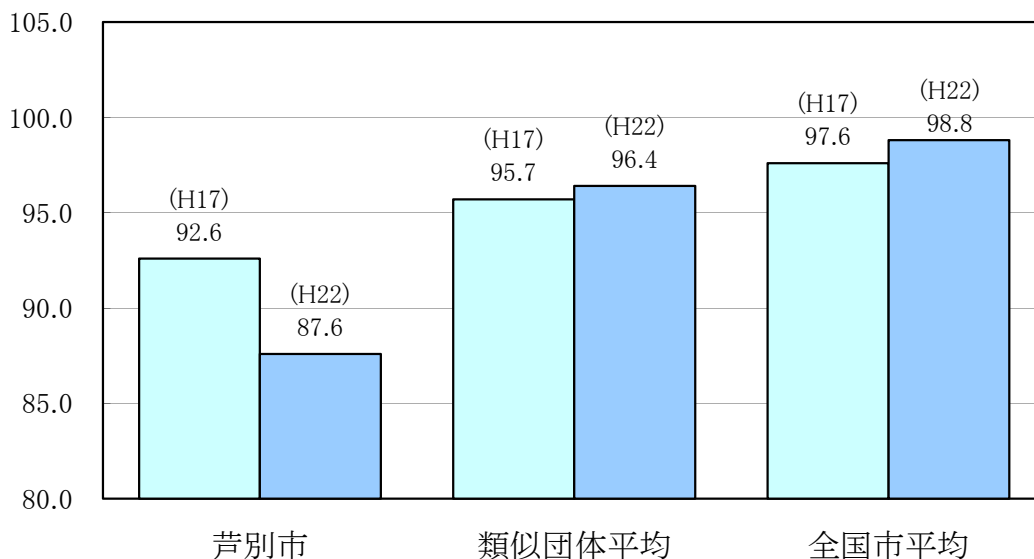
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 273	千円 970,272	千円 134,837	千円 364,018	千円 1,469,127	千円 5,381	千円 5,863

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数を掲載しております。

### (3) 特記事項

- 特別職の給料～市長20%、副市長15%、教育長15%削減
- 特別職の期末手当～0.2月削減
- 特別職の職務加算～凍結
- 一般職の給料～10%削減
- 管理職手当～部長40%、課長50%削減
- 管理職の期末手当及び勤勉手当～0.2月削減

### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数のことをいいます。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

## 2 一般行政職給料表の状況（22年4月1日現在）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

##### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	42.8 歳	299,100 円	348,095 円	319,038 円
北海道	44.9 歳	328,099 円	396,514 円	375,024 円
国	41.9 歳	325,579 円	- 円	395,666 円
類似団体	43.3 歳	326,813 円	375,935 円	353,294 円

##### ②技能労務職

区 分	公務員				民間		参考 A/B		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種		平均年齢	平均給与月額
芦別市	50.1歳	21人	309,200円	347,858円	326,348円				
北海道	48.3歳	539人	316,186円	350,422円	347,447円				
国	49.3歳	3,955人	284,514円		322,291円				
類似団体	48.6歳	30人	306,912円	330,237円	319,997円				
民間事業者平均									

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19～21年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年取ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

##### ③税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	42.6 歳	303,500 円	353,588 円	320,107 円
北海道	歳	円	円	円
国	42.7 歳	375,438 円	円	445,250 円
類似団体	39.0 歳	295,174 円	367,099 円	316,562 円

##### ④薬剤師・医療技術職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	44.6 歳	306,500 円	327,259 円	315,505 円
北海道	歳	円	円	円
国	歳	円	円	円
類似団体	44.0 歳	313,866 円	円	355,717 円

##### ⑤看護・保健師職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	37.1 歳	267,100 円	292,865 円	280,189 円
北海道	歳	円	円	円
国	45.5 歳	318,285 円	円	348,250 円
類似団体	40.2 歳	298,237 円	345,695 円	310,905 円

⑥福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	47.2 歳	319,600 円	347,312 円	330,803 円
北海道	歳	円	円	円
国	40.2 歳	320,702 円	円	363,932 円
類似団体	44.3 歳	321,485 円	344,013 円	329,859 円

⑦消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
芦別市	40.3 歳	278,900 円	351,868 円	311,536 円
北海道	歳	円	円	円
国	歳	円	円	円
類似団体	39.6 歳	300,196 円	359,938 円	327,333 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均のことをいいます。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などすべての額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものであります。  
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものであります。

(2) 職員の初任給の状況 (22年4月1日現在)

区 分		芦 別 市	北 海 道	国
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大学卒	154,980 円	159,285 円	172,200 円
	高校卒	126,090 円	129,592 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	124,110 円	129,592 円	—
	中学卒	— 円	—	—
税務職	大学卒	154,980 円	—	—
	高校卒	126,090 円	—	—
歯科衛生士・ 栄養士	大学卒	— 円	—	—
	短大卒	140,400 円	—	—
看護・ 保健職	大学卒	188,820 円	—	—
	短大卒	178,400 円	—	—
福祉職	大学卒	154,980 円	—	—
	高校卒	126,090 円	—	—
消 防 職	大学卒	154,980 円	—	—
	高校卒	126,090 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (22年4月1日現在)

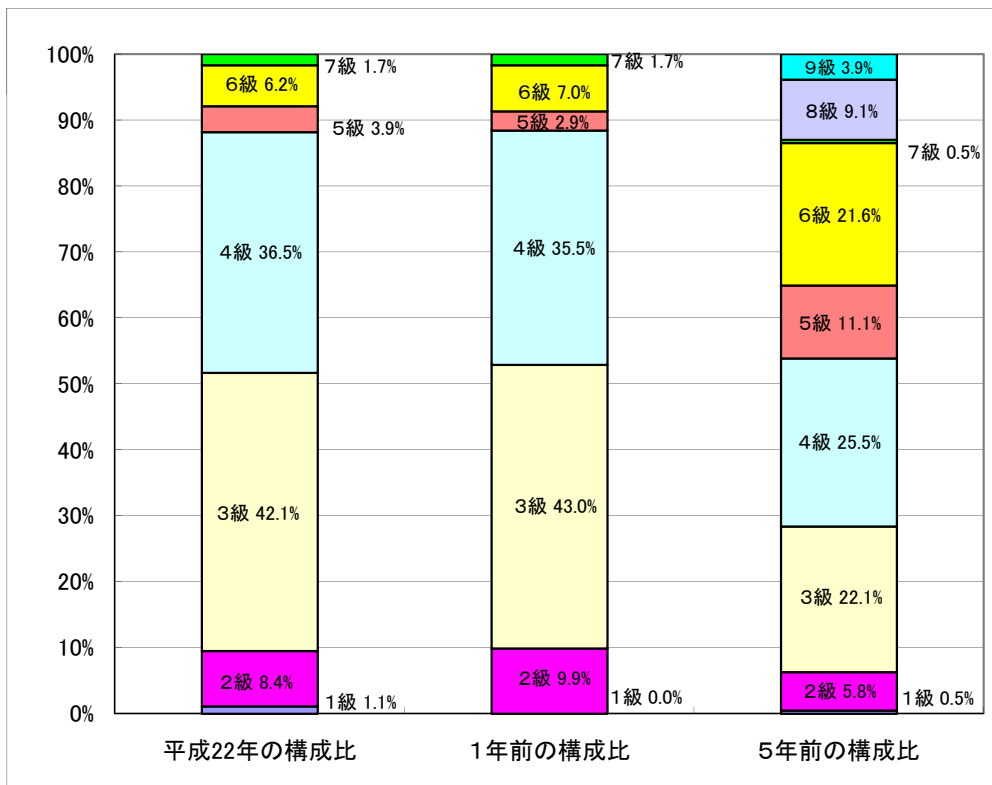
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	232,380 円	265,950 円	294,300 円
	高校卒	191,430 円	232,380 円	265,950 円
技能労務職	高校卒	184,860 円	— 円	265,950 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

#### 4 一般行政職の級別職員数等の状況

##### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長又は総合施設長の職務	3人	1.7%
6 級	福祉事務所長、消防長、消防本部次長又は消防署長の職務、困難な業務を処理する課長、病院事務長、事務局長又は館長の職務	11人	6.2%
5 級	課長、病院事務長、事務局長、所長又は館長の職務、困難な業務を処理する主幹の職務	7人	3.9%
4 級	主幹の職務、係長、園長、主査の職務、極めて困難な業務を処理する主任の職務	65人	36.5%
3 級	主任の職務	75人	42.1%
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	15人	8.4%
1 級	定型的な業務を行う職務	2人	1.1%

(注) 1 芦別市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数を掲載しています。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務のことをいいます。



平成19年4月1日より9級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級、並びに4級及び5級をそれぞれ統合した。）

##### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

--

## 5 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

芦 別 市	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,349 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,669 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 (2.15) 月分 (1.8) 月分 2.75 月分 1.4 月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 (1.5) 月分 (0.7) 月分 2.75 月分 1.4 月分	(21年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 (1.5) 月分 (0.7) 月分 2.75 月分 1.4 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～5% 平成19年度より加算措置は廃止	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) 芦別市の上段( )内は、管理職手当の支給を受ける職員に係る支給割合です。

北海道及び国の( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

--

### (2) 退職手当(22年4月1日現在)

芦 別 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)
1人当たり平均支給額	
・自己都合 3,097 千円	
・勸奨・定年 25,028 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額を掲載しています。

(3) 地域手当

本市は、該当しません。

(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		5,035 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		98,725 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		18.9	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	感染症患者の収容及び患家の消毒に従事する職員	感染症患者の収容及び患家の消毒に従事	1回300円
社会福祉業務手当	ケースワーカー	生活保護法に定める現業事務に従事	月額5,500円
死体収容手当	収容取扱者	行旅死亡人収容取扱いに従事	1体2,900円
道路上作業手当	除雪作業従事者	午後5時から翌日午前8時までの間又は暴風雪若しくは大雪の気象状況下において行う除雪車による除雪作業に従事	日額450円
夜間特殊業務	消防職員	深夜に通信、受付業務等の勤務に従事した隔日勤務	1回1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	24,351 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	89 千円
支給実績(20年度決算)	23,333 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	83 千円

## (6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶 養 手 当	次の扶養親族がいる職員に支給する。 配 偶 者 13,000円 1人(配偶者あり) 6,500円 〃 (配偶者なし) 11,000円 特定期間の加算 5,000円	同		40,228 千円	243,806 円
住 居 手 当	自ら居住ため住宅を借り受けている、住宅を所有している、1室を借り受けている職員に支給。 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円超55,000円未満 (家賃額-23,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 ・住宅所有者 2,500円	異なる	住宅所有者にかかる手当なし	21,179 千円	101,822 円
通 勤 手 当	通勤のため公共の交通機関、自動車その他の交通用具を使用し、自宅から勤務箇所までの最短距離が2km以上ある職員に支給(徒歩通勤は支給対象外)	同		3,207 千円	33,406 円
管 理 職 手 当	管理又は監督の地位の職のうち市長の指定する職を占める職員 部長 6% 課長 4%	異なる	国における俸給の特別調整額と管理職員特別勤務手当に当たる	5,261 千円	187,893 円
休 日 勤 務 手 当	休日に正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員に支給。 1時間当たり、給与額の135/100~160/100	同		220 千円	14,667 円
夜 間 勤 務 手 当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務する職員に支給。 1時間当たり給与額の25/100	同		6,086 千円	138,318 円
寒 冷 地 手 当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日に在職する職員に支給する。	同		30,208 千円	99,696 円

※企業会計除く

## 6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給料	市 長	633,000 ( 792,000 )	円 円	(参考)類似団体における最高/最低額			
	副 市 長	549,000 ( 646,000 )	円 円	940,000 円/	259,000 円		
	収 入 役	- -	円 円	750,000 円/	249,000 円		
				円/	円		
報酬	議 長	347,000 ( 385,000 )	円 円	545,000 円/	230,000 円		
	副 議 長	303,000 ( 336,000 )	円 円	474,000 円/	200,000 円		
	議 員	284,000 ( 315,000 )	円 円	450,000 円/	180,000 円		
期末手当	市 長 副 市 長	(21年度支給割合) 3.90		月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(21年度支給割合) 3.90		月分			
退職手当	市 長 副 市 長	(算定方式) 給料月額×5.126月×在職年数 給料月額×3.234月×在職年数		(支給時期) 任期ごとに支給 任期ごとに支給			

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。



## 7 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

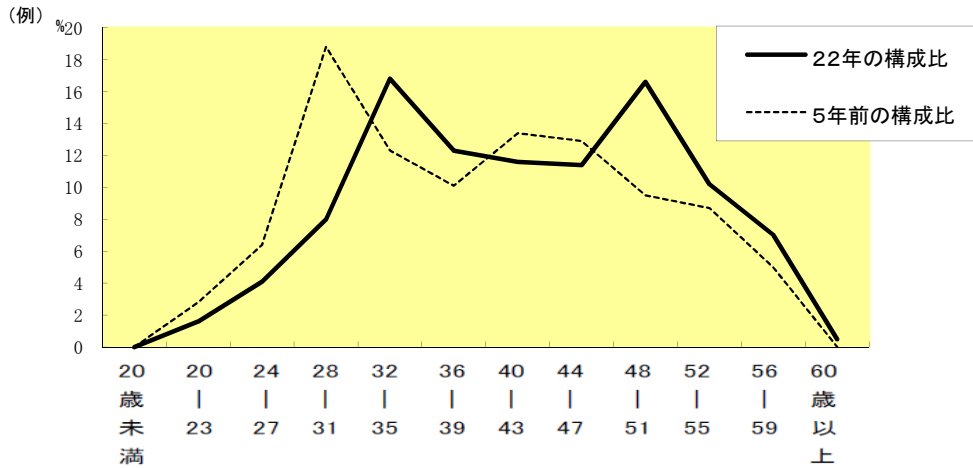
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成21年		
普 通 会 計 部 門	議会	4	4	0	
	総務	57	61	-4	事務の縮小による減
	税務	14	14	0	
	労働	1	1	0	
	農林水産	12	12	0	
	商工	8	8	0	
	土木	18	19	-1	事務の縮小による減
	民生	43	41	2	福祉業務の充実に伴う増
	衛生	18	18	0	
	計	175	178	-3	<参考> 人口1万人あたり職員数 101.7人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 73.5人)
	教育部門	47	47	0	
消防部門	50	49	1	欠員補充	
小 計	272	274	-2	<参考> 人口1万人あたり職員数 158.0人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 96.06人)	
公 営 企 業 会 計 部 門	病院	131	131	0	
	水道	11	12	-1	事務の縮小による減
	交通			0	
	下水道	4	5	-1	事務の縮小による減
	その他	23	23	0	
小計	169	171	-2		
合計		441	445	-4	<参考> 人口1万人あたり職員数 256.2人
		[ 556 ]	[ 556 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数を掲載しています。

2 [ ]内は、条例定数の合計を掲載しています。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
		20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
		23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数	0	7	18	35	74	54	51	50	73	45	31	2	440

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	209	199	198	187	178	175	△ 34 ( △ 16.3 %)
教育	52	51	49	50	47	47	△ 5 ( △ 9.6 %)
消防	50	49	49	49	49	50	0 ( 0.0 %)
普通会計	311	299	296	286	274	272	△ 39 ( △ 12.5 %)
公営企業等会計	216	205	199	177	171	169	△ 47 ( △ 21.8 %)
総合計	527	504	495	463	445	441	△ 86 ( △ 16.3 %)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。